

令和 5 年度実績

一般廃棄物処理の現況

(令和 7 年 3 月)

島根県環境生活部廃棄物対策課

目 次

I 概要編

1. ごみ処理の概要	
(1) ごみの総排出量	1
(2) 各ブロックの状況	3
(3) 災害廃棄物の状況	5
2. ごみの分別収集状況、収集形態の状況	
(1) 島根県全体の状況	6
(2) 各ブロックの状況	7
3. ごみ処理施設の状況	
(1) 島根県全体の状況	10
(2) 各ブロックの状況	11
4. ごみ減量化・資源化状況	
(1) 島根県全体の状況	24
(2) 各ブロックの状況	25
5. 廃棄物減量化に対する施策、住民支援措置.....	28
6. し尿処理の概要	
(1) 衛生処理人口	35
(2) し尿処理の状況	36
(3) し尿処理施設	37
7. 一般廃棄物処理事業の実態	
7-1 廃棄物処理事業経費の概要.....	38
(1) 島根県全体の廃棄物処理事業経費の概要.....	38
(2) ブロック別のごみ処理事業経費の概要.....	38
7-2 廃棄物処理事業従事職員	42
7-3 委託・許可件数.....	42
7-4 一般廃棄物処理業者等関係.....	42
8. ダイオキシン類対策等の状況	43

Ⅱ 資料編

1. ごみ処理の概況

(1) ごみ処理フロー（令和5年度実績）	44
(2) ごみ処理の状況（市町村別）	45
(3) 令和5年度1人1日当たり総排出量別・リサイクル率別市町村一覧	47
(4) ごみの収集体制・分別状況（生活系）	47
(5) 保管施設整備状況	48
(6) 令和5年度資源回収状況	49
(7) ごみ処理施設整備状況	51
(8) 不燃物処理施設整備状況（粗大ごみ処理施設含む）	53
(9) 埋立処分地施設整備状況	55
(10) 焼却施設（溶融施設・ごみ燃料化施設含む）整備状況図 （令和6年3月31日現在稼働）	58

2. し尿処理の概況

(1) し尿処理フロー（令和5年度実績）	59
(2) 衛生処理人口	60
(3) し尿処理の状況（市町村別）	62
(4) し尿処理施設整備状況	64
(5) コミュニティ・プラント施設整備状況	66
(6) し尿処理施設整備状況図（令和6年3月31日現在）	67

3. 廃棄物処理事業の概要

(1) 廃棄物処理事業従事職員	68
(2) 委託・許可件数	69
(3) 一般廃棄物処理事業者等関係整備状況	70
(4) 廃棄物事業経費（市町村別）	71
(5) 廃棄物事業経費（事務組合別）	73

4. 浄化槽整備状況

(1) 年度別浄化槽設置状況	75
(2) 市町村別・規模別浄化槽設置状況（令和5年度末）	76
(3) 浄化槽設置整備事業実績（個人設置型・令和5年度末）	77
(4) 市町村設置型浄化槽整備実績（令和5年度末）	78
(5) 浄化槽法定検査（法第11条）実施状況	79

5. 参 考 資 料

島根県における一般廃棄物処理体制	80
廃棄物処理関係一部事務組合一覧表	81
島根県の廃棄物行政機関	83

I 概 要 編

1. ごみ処理の概要

(1) ごみの総排出量

県内のごみ総排出量と処理量の推移を表 1-1 及び図 1-1～4 に示す。

令和 5 年度における県内のごみ総排出量は 214,869t (うち、生活系 146,429t、事業系 68,440t) であり、前年に比べ約 6.1%の減少となっている。ごみ総排出量のうち、生活系ごみは減少傾向が続いており、事業系ごみは、令和 4 年度より微増している。集団回収量は減少傾向が続いており、令和 2 年度に大きく減少しているのは、集計方法の変更により調査対象から外れたものがあることによる。

計画収集人口は 650,969 人 (外国人含む) で総人口の 99.98%である。1 人 1 日当たりごみ排出量は 902g、1 人 1 日当たり生活系ごみ排出量は 615g である。1 人 1 日当たりごみ排出量及び 1 人 1 日当たり生活系ごみ排出量ともに前年度より減少している。

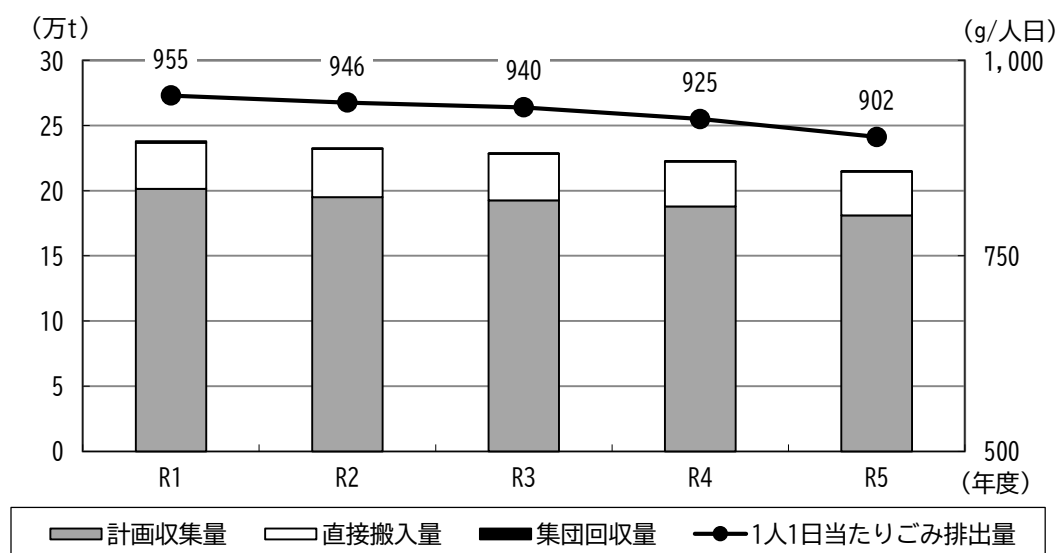
災害廃棄物処理量は、令和 4 年度は発生していなかったが、令和 5 年度は 51t 発生している。

表1-1 ごみ総排出量と処理量の推移

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総人口※1	人	680,905	673,778	666,659	659,863	650,969
計画収集人口	人	680,741	673,618	666,500	659,708	650,845
自家処理人口	人	164	160	159	155	124
計画収集率	%	99.98	99.98	99.98	99.98	99.98
ごみ総排出量	t	201,307	195,124	192,608	188,029	181,042
直接搬入量	t	35,427	37,021	35,810	34,368	33,515
集団回収量	t	1,354	408	362	377	312
合計	t	238,088	232,553	228,780	222,774	214,869
生活系ごみ	t	161,558	159,664	157,128	155,036	146,429
事業系ごみ	t	76,530	72,889	71,652	67,738	68,440
ごみ総処理量	t	236,690	233,583	231,029	224,168	214,882
直接焼却	t	180,581	175,351	172,745	169,521	164,803
焼却以外	t	50,861	51,501	51,604	48,583	44,064
直接埋立	t	5,248	6,731	6,680	6,064	6,015
1人1日当たりごみ排出量	g	955	946	940	925	902
1人1日当たり生活系ごみ排出量	g	648	649	646	644	615
災害廃棄物処理量※2	t	1,011	786	1,663	0	51

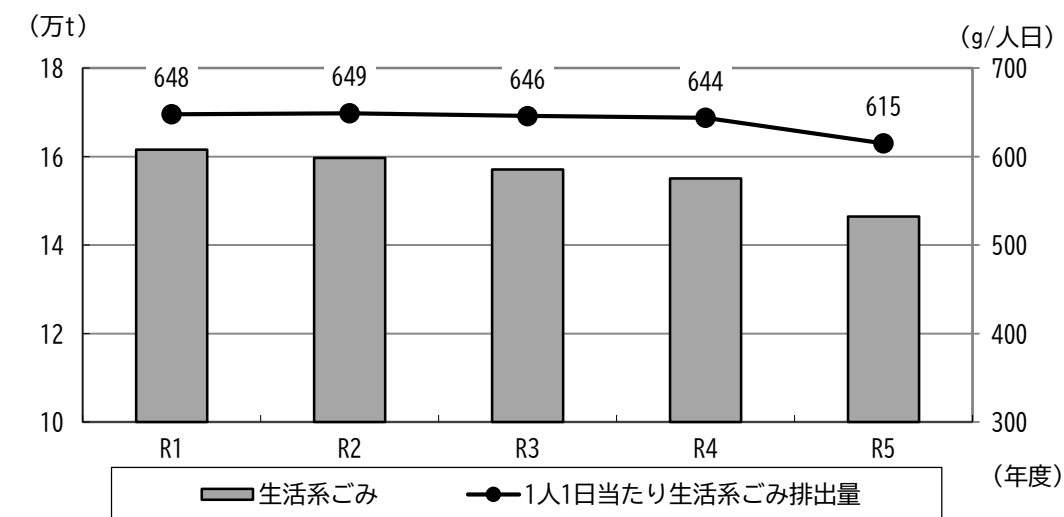
※1. 総人口には外国人を含んだ人口

2. 災害廃棄物は災害廃棄物処理事業国庫補助金の適用を受けて処理を行った量で、ごみ総排出量の外数



注) 1人1日当たりごみ排出量 (g/人日) = ごみ総排出量 / 総人口 / 365 日 (366 日) $\times 10^6$

図1-1 ごみ総排出量の推移



注) 1人1日当たり生活系ごみ排出量 (g/人日) = 生活系ごみ排出量 / 総人口 / 365 日 (366 日) $\times 10^6$

図1-2 生活系ごみ排出量の推移

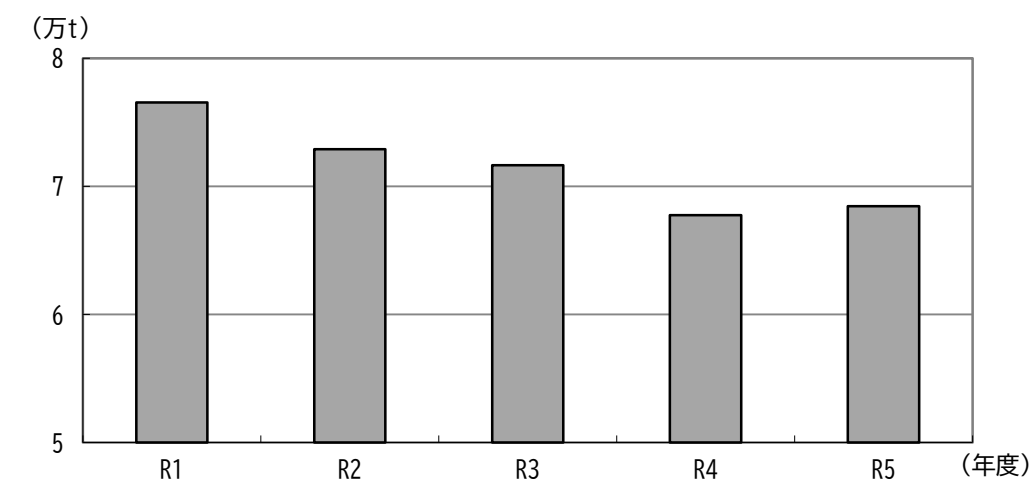


図1-3 事業系ごみ排出量の推移

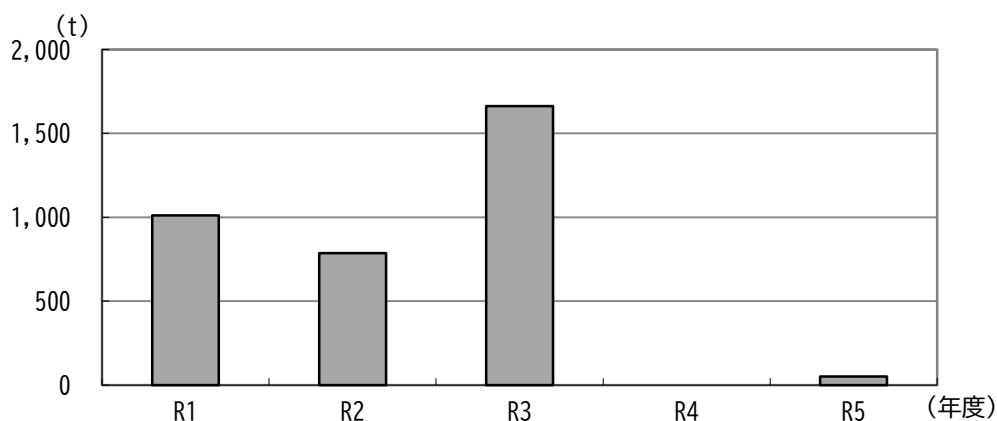


図1-4 災害廃棄物処理量の推移

(2) 各ブロックの状況

<東部ブロック>

①松江市

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

②安来市

可燃ごみ処理は、平成 31 年 1 月 31 日に焼却施設を廃止し、民間業者に委託処理している。

③奥出雲町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

④雲南市・飯南町

可燃ごみ処理は、雲南市・飯南町事務組合で行っている。

⑤出雲市

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

令和 5 年度東部ブロックのごみ総排出量は 148,786t (うち、生活系 98,933t、事業系 49,853t)、処理量合計は 149,107t であり、1 人 1 日当たりごみ排出量は 891g と県平均の 902g を下回っている。

<西部ブロック>

①大田市

可燃ごみ処理は、中継施設を経由し、邑智郡総合事務組合に委託している。

②川本町・美郷町・邑南町

可燃ごみ処理は、邑智郡総合事務組合で行っている。

③浜田市・江津市

可燃ごみ処理は、浜田地区広域行政組合で行っている。

④益田市・津和野町・吉賀町

可燃ごみ処理は、益田地区広域市町村圏事務組合で行っている。

令和 5 年度西部ブロックのごみ総排出量は 57,726t (うち、生活系 40,335t、事業系 17,391t)、処理量合計は 57,429t であり、1 人 1 日当たりごみ排出量は 895g と県平均の 902g を下回っている。

<隠岐ブロック>

①海士町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

②西ノ島町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

③知夫村

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

④隠岐の島町

可燃ごみ処理は、単独で行っている。

令和5年度隠岐ブロックのごみ総排出量は8,357t（うち、生活系7,161t、事業系1,196t）、処理量合計は8,346tであり、1人1日当たりごみ排出量は1,220gと県平均の902gを上回っている。

表1-2 各ブロックのごみ総排出量と処理内訳（令和5年度）

区 分		単位	東部ブロック	西部ブロック	隠岐ブロック
総人口		人	456,015	176,233	18,721
	計画収集人口	人	456,015	176,109	18,721
	自家処理人口	人	0	124	0
ごみ総排出量	計画収集量	t	130,299	47,498	3,245
	直接搬入量	t	18,330	10,073	5,112
	集団回収量	t	157	155	0
	合計	t	148,786	57,726	8,357
	生活系ごみ	t	98,933	40,335	7,161
	事業系ごみ	t	49,853	17,391	1,196
	ごみ総処理量	t	149,107	57,429	8,346
	直接焼却	t	113,413	45,025	6,365
	焼却以外	t	31,329	11,228	1,507
	直接埋立	t	4,365	1,176	474
	1人1日当たりごみ排出量	g	891	895	1,220

注）総人口は外国人を含んだ人口

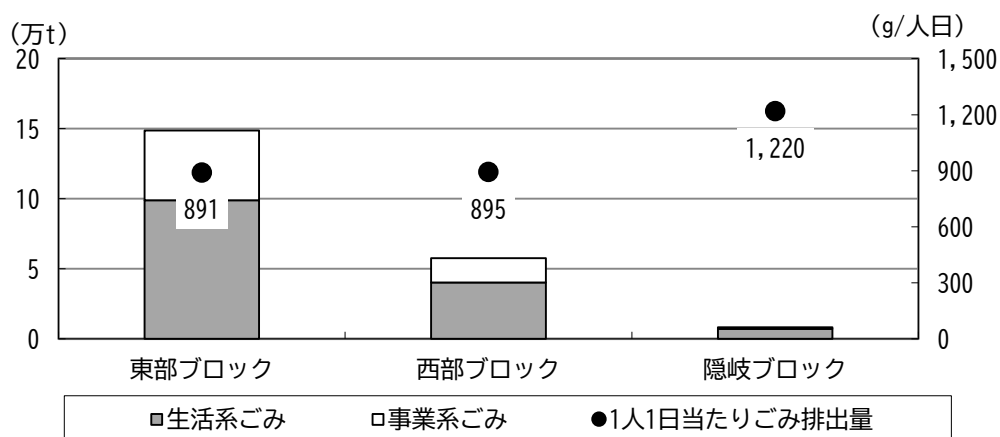


図1-5 ブロック別ごみ排出量（令和5年度）

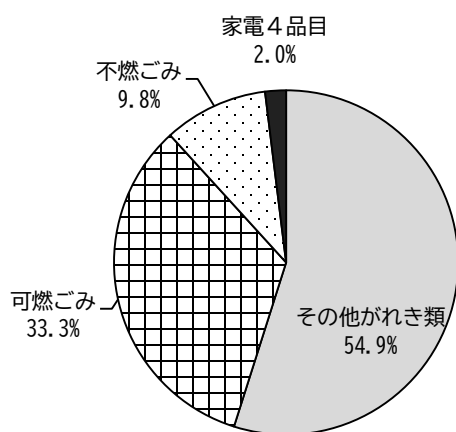
（３）災害廃棄物の状況

令和５年度に島根県内で災害廃棄物処理事業国庫補助金の適用を受けて処理を行った災害廃棄物は51t発生している。

災害廃棄物の内訳はその他がれき類（54.9％）が最も多く、次いで可燃ごみ（33.3％）、不燃ごみ（9.8％）である。災害廃棄物の搬入先の内訳は、直接埋立（54.9％）が最も多く、次いで焼却施設（33.3％）である。

表1-3 災害廃棄物の排出量と搬入先

	単位	直接資源化	直接埋立	焼却施設	粗大ごみ処理施設	合計
その他がれき類	t	0	28	0	0	28
可燃ごみ	t	0	0	17	0	17
不燃ごみ	t	0	0	0	5	5
家電４品目	t	1	0	0	0	1
排出量	t	1	28	17	5	51



※四捨五入しているため合計が100%にならない。

図 1-7 災害廃棄物の排出量

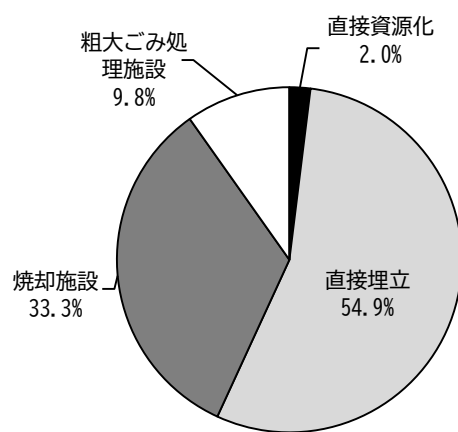


図 1-8 災害廃棄物の搬入先

2. ごみの分別収集状況、収集形態の状況

(1) 島根県全体の状況

県内のごみ収集並びにごみ処理の内訳を表 2-1、ごみの収集内訳を図 2-1、ごみの処理内訳を図 2-2 に示す。

令和 5 年度に市町村から排出されたごみ量は 214,869t であり、収集内訳は、可燃ごみ 82.1%、不燃ごみ 5.1%、資源ごみ 12.3%、粗大ごみ 0.5%であった。

処理内訳では 164,803t(76.7%)が直接焼却され、44,064t(20.5%)は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残り 6,015t(2.8%)は直接埋立とされている。

島根県全体で 42,441t がごみから分別・資源化された。集団回収量を含めると 42,753t が資源化された。

表2-1 ごみ収集並びにごみ処理の内訳

島根県全体			単位	令和5年度
計画収集量			t	181,042
収 集 内 訳	可燃ごみ		t	148,550
	不燃ごみ		t	9,234
	資源ごみ		t	22,291
	その他		t	45
	粗大ごみ		t	922
直接搬入量			t	33,515
集団回収量			t	312
総排出量			t	214,869
自家処理量			t	7
処 理 内 訳	中 間	直接焼却	t	164,803
		焼却以外	t	44,064
	最 終 処 分	直接埋立	t	6,015
		焼却残渣	t	9,900
		破碎圧縮残渣	t	3,135
	資源化		t	42,441
処理合計			t	214,882
リサイクル率			%	19.9
1人1日当たり ごみ排出量			g	902

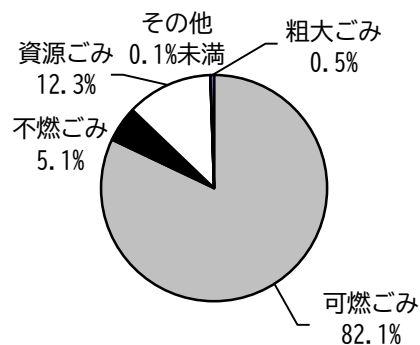


図2-1 ごみの収集内訳

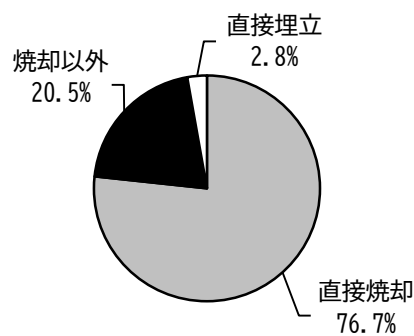


図2-2 ごみの処理内訳

注) 1人1日当たりごみ総排出量は外国人を含んだ数値

リサイクル率(%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100

処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

(2) 各ブロックの状況

＜東部ブロック＞

東部ブロックのごみ収集並びにごみ処理の内訳を表 2-2、ごみの収集内訳を図 2-3、ごみの処理内訳を図 2-4 に示す。

令和 5 年度に東部ブロックから排出されたごみ量は 148,786t であり、収集内訳は、可燃ごみ 82.4%、不燃ごみ 5.7%、資源ごみ 11.6%、粗大ごみ 0.3%であった。

処理内訳では 113,413t(76.1%)が直接焼却され、31,329t(21%)は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残り 4,365t(2.9%)は直接埋立とされている。

東部ブロックで 30,035t がごみから分別・資源化された。集団回収量を含めると 30,192t が資源化された。

表2-2 ごみ収集並びにごみ処理の内訳

東部ブロック			単位	令和5年度
計画収集量			t	130,299
収 集 内 訳	可燃ごみ		t	107,323
	不燃ごみ		t	7,381
	資源ごみ		t	15,178
	その他		t	26
	粗大ごみ		t	391
直接搬入量			t	18,330
集団回収量			t	157
総排出量			t	148,786
自家処理量			t	0
処 理 内 訳	中 間	直接焼却	t	113,413
		焼却以外	t	31,329
	最 終 処 分	直接埋立	t	4,365
		焼却残渣	t	6,567
		破碎圧縮残渣	t	1,644
	資源化		t	30,035
処理合計			t	149,107
リサイクル率			%	20.2
1人1日当たり ごみ排出量			g	891

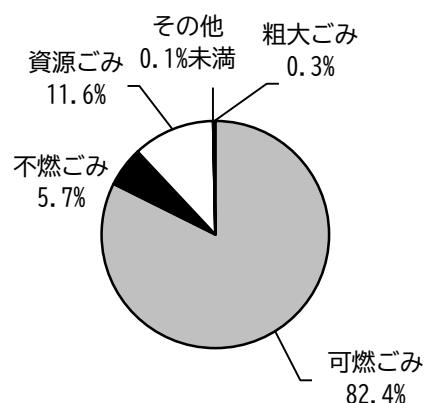


図2-3 ごみの収集内訳

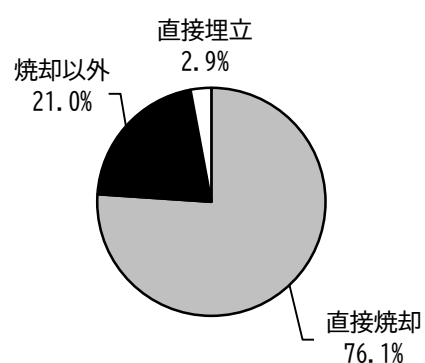


図2-4 ごみの処理内訳

注) 1人1日当たりごみ総排出量は外国人を含んだ数値

リサイクル率(%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100

処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

＜西部ブロック＞

西部ブロックのごみ収集並びにごみ処理の内訳を表 2-3、ごみの収集内訳を図 2-5、ごみの処理内訳を図 2-6 に示す。

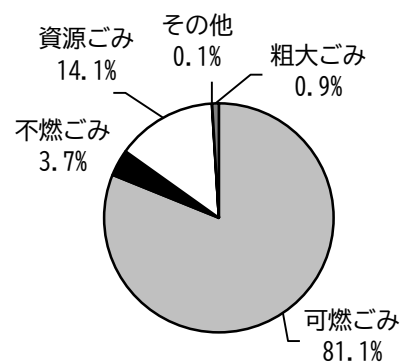
令和 5 年度に西部ブロックから排出されたごみ量は 57,726t であり、収集内訳は、可燃ごみ 81.1%、不燃ごみ 3.7%、資源ごみ 14.1%、粗大ごみ 0.9%であった。

処理内訳では 45,025t (78.4%) が直接焼却され、11,228t (19.6%) は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残り 1,176t (2%) は直接埋立とされている。

西部ブロックで 11,513t がごみから分別・資源化された。集団回収量を含めると 11,668t が資源化された。

表2-3 ごみ収集並びにごみ処理の内訳

西部ブロック			単位	令和5年度
計画収集量			t	47,498
収 集 内 訳	可燃ごみ		t	38,536
	不燃ごみ		t	1,778
	資源ごみ		t	6,720
	その他		t	19
	粗大ごみ		t	445
直接搬入量			t	10,073
集団回収量			t	155
総排出量			t	57,726
自家処理量			t	7
処 理 内 訳	中 間	直接焼却	t	45,025
		焼却以外	t	11,228
	最 終 処 分	直接埋立	t	1,176
		焼却残渣	t	2,410
		破碎圧縮残渣	t	1,307
	資源化		t	11,513
処理合計			t	57,429
リサイクル率			%	20.3
1人1日当たり ごみ排出量			g	895



※四捨五入しているため合計が 100%にならない。

図2-5 ごみの収集内訳

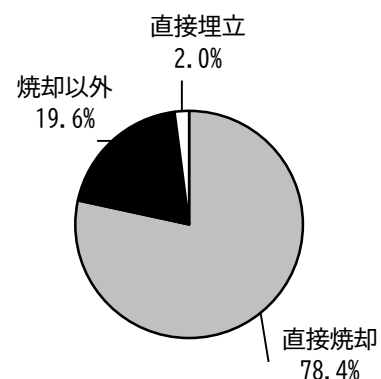


図2-6 ごみの処理内訳

注) 1人1日当たりごみ総排出量は外国人を含んだ数値

リサイクル率 (%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100

処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

＜隠岐ブロック＞

隠岐ブロックのごみ収集並びにごみ処理の内訳を表2-4、ごみの収集内訳を図2-7、ごみの処理内訳を図2-8に示す。

令和5年度に隠岐ブロックから排出されたごみ量は8,357tであり、収集内訳は、可燃ごみ82.9%、不燃ごみ2.3%、資源ごみ12.1%、粗大ごみ2.7%であった。

処理内訳では6,365t(76.3%)が直接焼却され、1,507t(18.1%)は破碎・圧縮等焼却以外の中間処理、残り474t(5.7%)は直接埋立とされている。

隠岐ブロックで893tがごみから分別・資源化された。

表2-4 ごみ収集並びにごみ処理の内訳

隠岐ブロック			単位	令和5年度
計画収集量			t	3,245
収 集 内 訳	可燃ごみ		t	2,691
	不燃ごみ		t	75
	資源ごみ		t	393
	その他		t	0
	粗大ごみ		t	86
直接搬入量			t	5,112
集団回収量			t	0
総排出量			t	8,357
自家処理量			t	0
処 理 内 訳	中 間	直接焼却	t	6,365
		焼却以外	t	1,507
	最 終 処 分	直接埋立	t	474
		焼却残渣	t	923
		破碎圧縮残渣	t	184
	資源化		t	893
処理合計			t	8,346
リサイクル率			%	10.7
1人1日当たり ごみ排出量			g	1,220

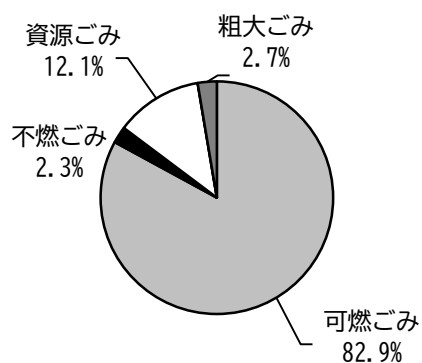
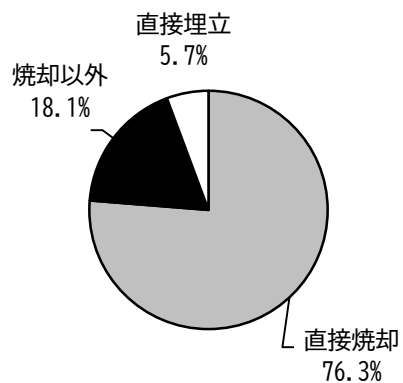


図2-7 ごみの収集内訳



※四捨五入しているため合計が100%にならない。

図2-8 ごみの処理内訳

注) 1人1日当たりごみ総排出量は外国人を含んだ数値

リサイクル率(%) = (資源化量 + 集団回収量) / (処理合計 + 集団回収量) × 100

処理合計 = 直接焼却 + 焼却以外 + 直接埋立

3. ごみ処理施設の状況

(1) 島根県全体の状況

令和5年度末現在における県内のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-1、2に示す。

県内の稼働中のごみ焼却施設は10施設(処理能力713.86t/日)、ごみ燃料化施設は、1施設(処理能力41t/日)である。可燃ごみを焼却施設まで運搬するための中継施設は2施設、資源化等の施設は16施設、粗大ごみ処理施設は12施設、保管施設は13施設である。

埋立中の最終処分場は21施設あり、全体埋立容量は1,869,321m³、残余容量は498,075m³となっている。

表3-1 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数 ^{※1}	処理能力	残余容量 (年度末)
ごみ焼却施設	10	713.86 t/日	—
ごみ燃料化施設	1	41 t/日	—
中継施設	2	44 t/日	—
資源化等の施設	16	195.97 t/日	—
粗大ごみ処理施設	12	227.9 t/日	—
保管施設	13	13,926.57 t/年度 ^{※2}	—
最終処分場 ^{※1}	21	1,869,321 m ³	498,074.5 m ³

※1. 埋立終了、廃止、整備中の施設は含まない。

2. 保管施設の処理能力は、令和5年度保管量である。

表3-2 焼却施設の状況

種 類	焼 却			ガス化溶融	ごみ燃料化	合 計
	全連続	准連続	バッチ	全連続	(RDF)	
炉 型 式	全連続	准連続	バッチ	全連続	(RDF)	
施 設 数	2	1	5	2	1	11
規模 (t/日)	262	40	58.86	353	41	754.86

※ごみ燃料化施設(RDF)及びガス化溶融施設は、可燃ごみを処理する施設であるため焼却施設に含めて計上した。

(2) 各ブロックの状況

<東部ブロック>

①松江市

松江市のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表3-4、5に示す。

ごみ焼却施設は1施設(処理能力255t/日)にて、全連続運転による処理を行っている。

資源化等の施設は4施設、粗大ごみ処理施設は1施設、保管施設は3施設である。

埋立中の最終処分場は2施設あり、全体埋立容量は701,641m³、残余容量は84,541m³となっている。

表3-4 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数	処理能力	残余容量(年度末)
ごみ焼却施設	1	255 t/日	—
資源化等の施設	4	96 t/日	—
粗大ごみ処理施設	1	59 t/日	—
保管施設	3	8,268 t/年度 ^{※2}	—
最終処分場 ^{※1}	2	701,641 m ³	84,541 m ³

※1. 埋立終了の施設は含まない。

2. 保管施設の処理能力は、令和5年度保管量である。

表3-5 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力	種類	炉型式
松江市	エコクリーン松江	255 t/日	ガス化溶融 (シャフト式)	全連続

②安来市

安来市のごみ処理施設の状況を表 3-6 に示す。

粗大ごみ処理施設は 2 施設である。

埋立中の最終処分場は 2 施設あり、全体埋立容量は 74,147m³、残余容量は 42,131.2m³となっている。

表3-6 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数	処理能力	残余容量（年度末）
粗大ごみ処理施設	2	26.9 t/日	－
最終処分場	2	74,147 m ³	42,131.2 m ³

※1. 埋立終了の施設は含まない。

③奥出雲町

奥出雲町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-7、8 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 20 t /日)で、バッチ運転による処理を行っている。

粗大ごみ処理施設は 1 施設である。

埋立中の最終処分場は 1 施設あり、全体埋立容量は 61,800m³、残余容量は 11,126m³となっている。

表3-7 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数	処理能力	残余容量（年度末）
ごみ焼却施設	1	20 t/日	－
粗大ごみ処理施設	1	7 t/日	－
最終処分場	1	61,800 m ³	11,126 m ³

表3-8 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力	種類	炉型式
奥出雲町	仁多可燃物 処理センター	20 t/日	焼却	バッチ

④雲南市・飯南町

雲南市・飯南町のごみ処理施設の状況とごみ燃料化施設及び中継施設の状況を表 3-9～11 に示す。

雲南市の可燃ごみのうち、雲南市大東町・加茂町・木次町・三刀屋町の可燃ごみは、ごみ燃料化施設で処理を行っている。雲南市吉田町・掛合町と飯南町の可燃ごみは中継施設にて積み替えし、雲南エネルギーセンターへ搬出している。

資源化等の施設は 2 施設、保管施設は 2 施設である。

埋立中の最終処分場は 3 施設あり、全体埋立容量は 41,300m³、残余容量は 9,717m³となっている。

表3-9 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数	処理能力	残余容量（年度末）
ごみ燃料化施設	1	41 t/日	－
中継施設	1	15 t/日	－
資源化等の施設	2	14.9 t/日	－
保管施設	2	927 t/年度※1	-
最終処分場	3	41,300 m ³	9,717 m ³

※1. 保管施設の処理能力は、令和 5 年度保管量である。

表3-10 ごみ燃料化施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類
雲南市・飯南町 事務組合	雲南エネルギー センター	41 t/日	ごみ燃料化

表3-11 中継施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	処理内容
雲南市・飯南町 事務組合	いいし クリーンセンター	15 t/日	圧縮・梱包、その他

⑤出雲市

出雲市のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-12、13 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 200 t /日)で、全連続運転によるが行われている。

資源化等の施設は 2 施設、粗大ごみ処理施設は 3 施設、保管施設は 3 施設である。

埋立中の最終処分場は 4 施設あり、全体埋立容量は 522,304m³、残余容量は 189,088m³となっている。

表3-12 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数	処理能力	残余容量（年度末）
ごみ焼却施設	1	200 t/日	－
資源化等の施設	2	48 t/日	－
粗大ごみ処理施設	3	83 t/日	－
保管施設	3	1,371 t/年度※2	－
最終処分場※1	4	522,304 m ³	189,088 m ³

※1. 埋立終了の施設は含まない。

2. 保管施設の処理能力は、令和 5 年度保管量である。

表3-13 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力(t/日)	種類	炉型式
出雲市	出雲エネルギーセンター	200 t/日	焼却	全連続

＜西部ブロック＞

①大田市

大田市のごみ処理施設の状況と中継施設の状況を表 3-15、16 に示す。

可燃ごみ処理は、中継施設において、破碎処理後、邑智クリーンセンター可燃ごみ共同処理施設へ搬出している。

資源化等の施設は 2 施設、粗大ごみ処理施設は 1 施設、保管施設は 2 施設である。

埋立中の最終処分場は 1 施設あり、全体埋立容量は 50,000m³、残余容量は 40,812m³となっている。

表3-15 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数	処理能力	残余容量（年度末）
中継施設	1	29 t/日	－
資源化等の施設	2	6.9 t/日	－
粗大ごみ処理施設	1	8 t/日	－
保管施設	2	775 t/年度※2	－
最終処分場※1	1	50,000 m ³	40,812 m ³

※1. 埋立終了の施設は含まない。

2. 保管施設の処理能力は、令和 5 年度保管量である。

表3-16 中継施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力	処理内容
大田市	大田可燃物 中間処理施設	29 t/日	破碎

②川本町・美郷町・邑南町

川本町・美郷町・邑南町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-17、18 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 40 t/日)で、准連続運転による処理を行っている。

資源化等の施設は 1 施設、粗大ごみ処理施設は 1 施設、保管施設は 1 施設である。

埋立中の最終処分場は 1 施設あり、全体埋立容量は 40,300m³、残余容量は 24,060m³となっている。

表3-17 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数	処理能力	残余容量（年度末）
ごみ焼却施設	1	40 t/日	－
資源化等の施設	1	1.7 t/日	－
粗大ごみ処理施設	1	5 t/日	－
保管施設	1	1,585 t/年度※1	－
最終処分場	1	40,300 m ³	24,060 m ³

※1. 保管施設の処理能力は、令和 5 年度保管量である。

表3-18 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力	種類	炉型式
邑智郡総合事務組合	邑智クリーンセンター 可燃ごみ共同処理施設	40 t/日	焼却	准連続運転

③浜田市・江津市

浜田市・江津市のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-20、21 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 98 t/日)で、全連続運転によるガス化溶融(シャフト式)処理を行っている。

資源化等の施設は 1 施設、粗大ごみ処理施設は 2 施設である。

埋立中の最終処分場は 2 施設あり、全体埋立容量は 124,900m³、残余容量は 61,448m³ となっている。

表3-20 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数	処理能力	残余容量（年度末）
ごみ焼却施設	1	98 t/日	－
資源化等の施設	1	2.67 t/日	－
粗大ごみ処理施設	2	34 t/日	－
最終処分場 ^{※1}	2	124,900 m ³	61,448 m ³

※1. 埋立終了の施設は含まない。

表3-21 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力	種類	炉型式
浜田地区広域 行政組合	エコクリーン センター	98 t/日	ガス化溶融 (シャフト式)	全連続

④益田市・津和野町・吉賀町

益田市・津和野町・吉賀町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-22、23 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 62 t /日)で、全連続運転による処理を行っている。

資源化等の施設は 2 施設、保管施設は 1 施設である。

埋立中の最終処分場は 2 施設あり、全体埋立容量は 149,729m³、残余容量は 10,051.6m³ となっている。

表3-22 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数	処理能力	残余容量（年度末）
ごみ焼却施設	1	62 t/日	－
資源化等の施設	2	22.1 t/日	－
保管施設	1	948 t/年度 ^{※2}	－
最終処分場 ^{※1}	2	149,729 m ³	10,051.6 m ³

※1. 埋立終了の施設は含まない。

2. 保管施設の処理能力は、令和 5 年度保管量である。

表3-23 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力	種類	炉型式
益田地区広域 市町村圏事務組合	益田地区広域 クリーンセンター	62 t/日	焼却	全連続

＜隠岐ブロック＞

①海士町

海士町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-24、25 に示す。

海士町のごみ焼却施設は 1 施設（処理能力 7t/日）で、バッチ運転による処理を行っている。

資源化等の施設は 1 施設、粗大ごみ処理施設は 1 施設、保管施設は 1 施設である。

埋立中の最終処分場は 1 施設あり、全体埋立容量は 12,000m³、残余容量は 3,157m³となっている。

表3-24 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数	処理能力	残余容量（年度末）
ごみ焼却施設	1	7 t/日	－
資源化等の施設	1	1 t/日	－
粗大ごみ処理施設	1	5 t/日	－
保管施設	1	37 t/年度※1	－
最終処分場	1	12,000 m ³	3,157 m ³

※1. 保管施設の処理能力は、令和 5 年度保管量である。

表3-25 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力	種類	炉型式
海士町	海士町 清掃センター	7 t/日	焼却	バッチ

②西ノ島町

西ノ島町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-26、27 に示す。

西ノ島町のごみ焼却施設は 1 施設（処理能力 5.3t/日）で、バッチ運転による処理を行っている。

埋立中の最終処分場は 1 施設あり、全体埋立容量は 11,200m³、残余容量は 9,501m³となっている。

表3-26 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数	処理能力	残余容量（年度末）
ごみ焼却施設	1	5.3 t/日	－
最終処分場	1	11,200 m ³	9,501 m ³

※1. 埋立終了の施設は含まない。

表3-27 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力	種類	炉型式
西ノ島町	西ノ島町ごみ焼却場 「清美苑」	5.3 t/日	焼却	バッチ

③知夫村

知夫村のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-28、29 に示す。

知夫村のごみ焼却施設は 1 施設（処理能力 1.56t/日）で、バッチ運転による処理を行っている。

なお、資源ごみ及び焼却残渣は海士町の資源化施設と最終処分場にて処理・処分している。

表3-28 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数	処理能力	残余容量（年度末）
ごみ焼却施設	1	1.56 t/日	－

表3-29 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力	種類	炉型式
知夫村	知夫村ゴミ焼却場	1.56 t/日	焼却	バッチ

④隠岐の島町

隠岐の島町のごみ処理施設の状況と焼却施設の状況を表 3-30、31 に示す。

ごみ焼却施設は 1 施設(処理能力 25 t/日)で、バッチ運転による処理を行っている。

資源化等の施設は 1 施設である。

埋立中の最終処分場は 1 施設あり、全体埋立容量は 80,000m³、残余容量は 12,442m³となっている。

表3-30 ごみ処理施設の状況

施 設	施設数	処理能力	残余容量（年度末）
ごみ焼却施設	1	25 t/日	－
資源化等の施設	1	2.7 t/日	－
最終処分場	1	80,000 m ³	12,442 m ³

表3-31 焼却施設の状況

自治体名	施設名称	処理能力	種類	炉型式
隠岐の島町	島後清掃センター	25 t/日	焼却	バッチ

4. ごみ減量化・資源化状況

(1) 島根県全体の状況

県内における資源化の状況を表4-1、市町村による資源化の内訳を図4-1、集団回収の内訳を図4-2に示す。

令和5年度に市町村等における分別収集により直接資源化された量及び中間処理後に再生利用された量は42,441tであった。その内、紙類が9,333t(22.0%)で最も多く、次に、溶融スラグ7,121t(16.8%)、固形燃料5,699t(13.4%)であった。

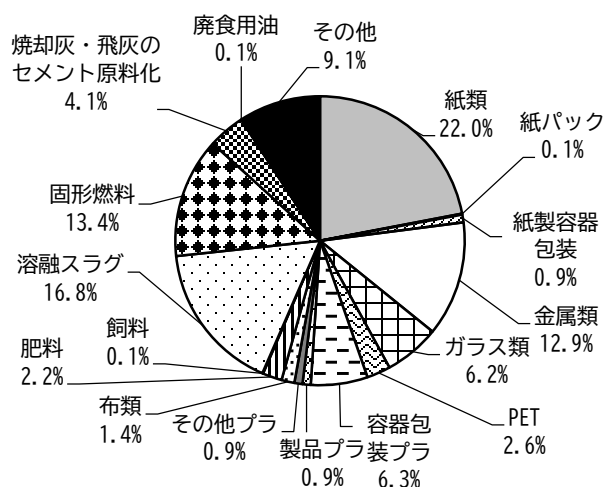
また、集団回収により資源化された量は312tであり、紙類が281t(90.1%)とほとんどを占めている。

表4-1 資源化の状況

(単位：t)

区 分	紙類	紙パツク	紙製容器包装	金属類	ガラス類	PET	容器包装プラ	製品プラ	その他プラ
市町村	9,333	49	365	5,456	2,638	1,123	2,692	389	384
集団回収	281	1	0	3	1	0	0	0	0

区 分	布類	肥料	飼料	溶融スラグ	固形燃料	焼却灰・飛灰のセメント原料化	廃食用油	その他	計
市町村	611	915	36	7,121	5,699	1,733	26	3,871	42,441
集団回収	19	0	0	0	0	0	0	7	312



※四捨五入しているため合計が100%にならない。

図4-1 市町村による資源化の内訳

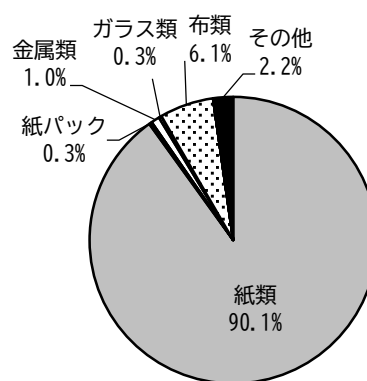


図4-2 集団回収の内訳

(2) 各ブロックの状況

＜東部ブロック＞

東部ブロックにおける資源化の状況を表4-2、市町村による資源化の内訳を図4-3、集団回収の内訳を図4-4に示す。

令和5年度に市町村等における分別収集により直接資源化された量及び中間処理後に再生利用された量は30,035tであった。その内、紙類が5,686t(18.9%)で最も多く、次に、溶融スラグ5,616t(18.7%)、固形燃料5,174t(17.2%)であった。

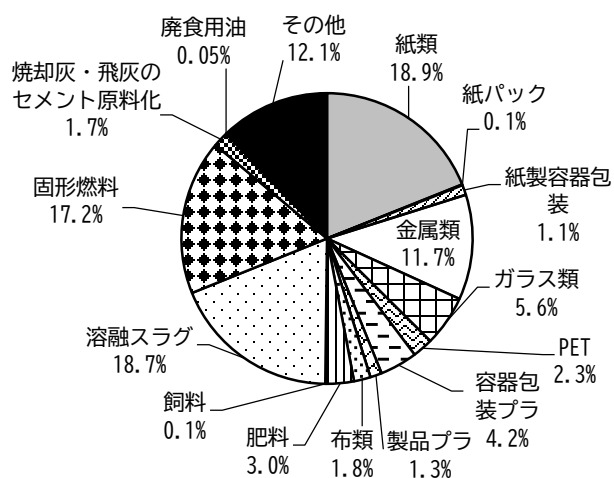
また、集団回収により資源化された量は157tであり、紙類が151t(96.2%)とほとんどを占めている。

表4-2 資源化の状況

(単位：t)

区 分	紙類	紙パツク	紙製容器包装	金属類	ガラス類	PET	容器包装プラ	製品プラ	その他プラ
市町村	5,686	28	333	3,511	1,693	683	1,248	389	0
集団回収	151	0	0	0	0	0	0	0	0

区 分	布類	肥料	飼料	溶融スラグ	固形燃料	焼却灰・飛灰のセメント原料化	廃食用油	その他	計
市町村	553	915	36	5,616	5,174	508	14	3,648	30,035
集団回収	6	0	0	0	0	0	0	0	157



※四捨五入しているため合計が100%にならない。

図4-3 市町村による資源化の内訳

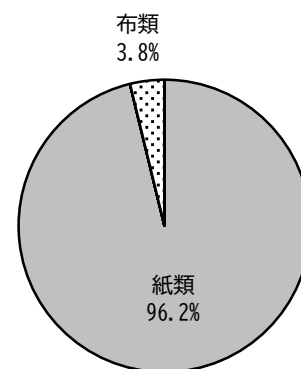


図4-4 集団回収の内訳

<西部ブロック>

西部ブロックにおける資源化の状況を表4-3、市町村による資源化の内訳を図4-5、集団回収の内訳を図4-6に示す。

令和5年度に市町村等における分別収集により直接資源化された量及び中間処理後に再生利用された量は11,513tであった。その内、紙類が3,172t(27.6%)で最も多く、次に、金属類1,727t(15%)、溶融スラグ1,505t(13.1%)であった。

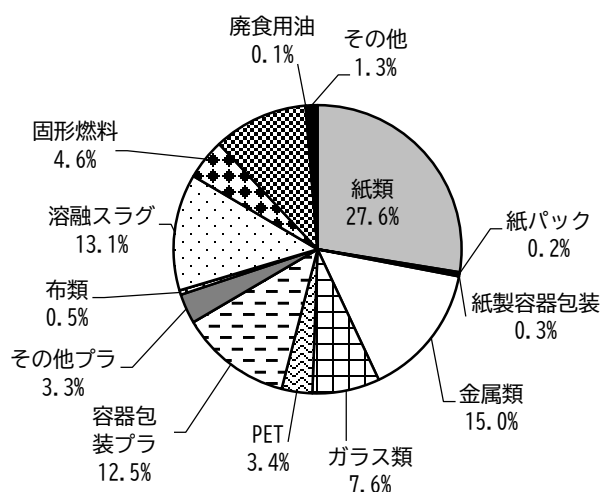
また、集団回収により資源化された量は155tであり、紙類が130t(83.9%)とほとんどを占めている。

表4-3 資源化の状況

(単位：t)

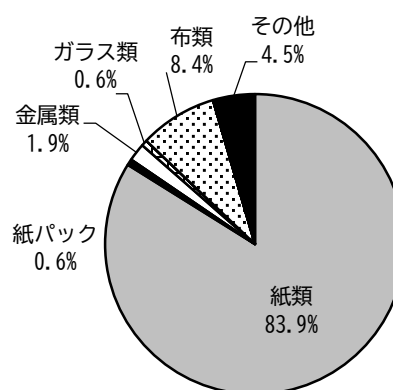
区 分	紙類	紙パック	紙製容器包装	金属類	ガラス類	PET	容器包装プラ	製品プラ	その他プラ
市町村	3,172	21	32	1,727	871	396	1,444	0	384
集団回収	130	1	0	3	1	0	0	0	0

区 分	布類	肥料	飼料	溶融スラグ	固形燃料	焼却灰・飛灰のセメント原料化	廃食用油	その他	計
市町村	58	0	0	1,505	525	1,225	6	147	11,513
集団回収	13	0	0	0	0	0	0	7	155



※四捨五入しているため合計が100%にならない。

図4-5 市町村による資源化の内訳



※四捨五入しているため合計が100%にならない。

図4-6 集団回収の内訳

<隠岐ブロック>

隠岐ブロックにおける資源化の状況を表 4-4、市町村による資源化の内訳を図 4-7 に示す。

令和 5 年度に市町村等における分別収集により直接資源化された量及び中間処理後に再生利用された量は 893t であった。その内、紙類が 475t(53.2%)で最も多く、次に、金属類 218t(24.4%)、その他 76t(8.5%)であった。

表4-4 資源化の状況

(単位：t)

区 分	紙類	紙パツク	紙製容器 包装	金属類	ガラス類	PET	容器包装 プラ	製品プラ	その他 プラ
市町村	475	0	0	218	74	44	0	0	0
集団回収	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区 分	布類	肥料	飼料	熔融 スラグ	固形燃料	焼却灰・ 飛灰の セメント 原料化	廃食用油	その他	計
市町村	0	0	0	0	0	0	6	76	893
集団回収	0	0	0	0	0	0	0	0	0

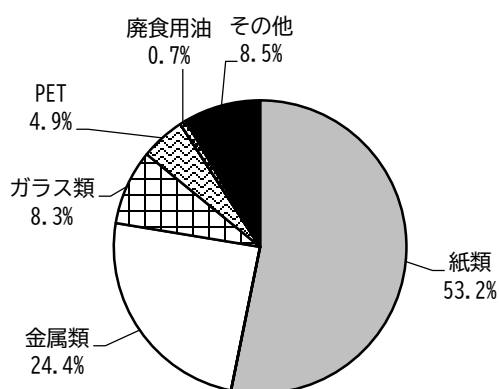


図4-7 市町村による資源化の内訳

5. 廃棄物減量化に対する施策、住民支援措置

令和5年度ごみの減量化・再生利用の促進に関する事業（令和6年12月1日現在）について表5-1、可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況（生活系、事業系）について表5-2～6、生ごみ処理機等の購入に対する補助について表5-7、事業予算額の内訳について図5-1に示す。

不法投棄防止事業に取り組んでいる自治体が12自治体と最も多く、次に生ごみ堆肥化装置の設置補助が6自治体となっている。予算については、不法投棄防止関連事業、パンフレットの作成が多い。

表5-1 令和5年度ごみの減量化・再生利用の促進に関する事業（令和6年12月1日現在）

事業名	事業の概要	市町村	当初予算額
パンフレット作成	小学生向け環境学習用パンフレット、グッズ作成、ごみ減量化啓発パンフレット作成、ごみの分け方出し方ガイドブック作成等	松江市、安来市 奥出雲町、大田市 江津市	4,501 千円
副読本作成	副読本作成	出雲市	2,395 千円
廃棄物減量化等協議会開催	定例審議会、臨時審議会の開催	大田市、浜田市 益田市、吉賀町 隠岐の島町	1,191 千円
イベントの開催	環境フェスティバル、地球温暖化対策フェア、エコクッキング教室等	松江市、安来市 出雲市、江津市	2,713 千円
資源ごみ回収団体への助成	住民団体が行う資源回収への助成	松江市、益田市 津和野町	150 千円
不法投棄防止関連事業	監視カメラ、不法投棄防止看板、パトロール、不法投棄物回収処分等	松江市、安来市 奥出雲町、雲南市 出雲市、大田市 川本町、邑南町 浜田市、益田市 隠岐の島町 益田地区広域市町村圏事務組合	6,636 千円
生ごみ堆肥化装置の設置補助	生ごみ堆肥化容器、電気式生ごみ処理器への補助	大田市、川本町 益田市、津和野町 隠岐の島町、西ノ島町	1,987 千円
その他	出前講座、学習会の開催、インクカートリッジ回収、漂着物調査等	松江市、雲南市 出雲市、大田市 益田地区広域市町村圏事務組合	2,836 千円
合 計		-	22,409 千円

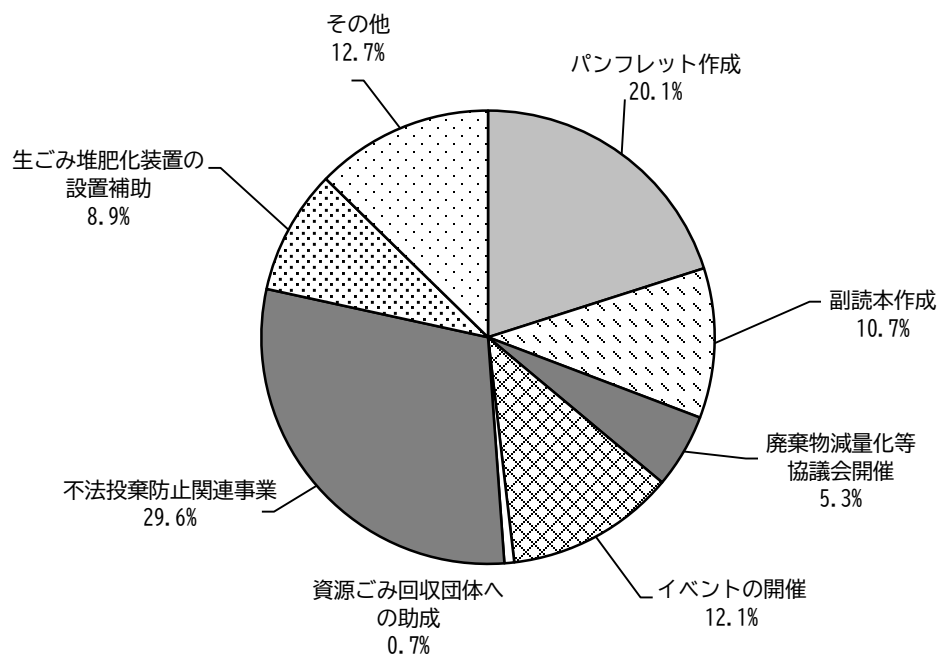


図5-1 令和5年度ごみの減量化・再生利用の促進に関する事業予算額の内訳
(令和6年12月1日現在)

表5-2 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(生活系)

令和6年12月1日現在

区分 市町村	ごみ区分	色	容 量	値 段	材 質
				1枚あたり換算	
松江市	可燃	半透明(さくら色)	10/20/30/45 L	13/27/40/61 円	高密度ポリエチレン
	不燃	透明(水色)	20/30/45 L	14/16/19 円	低密度ポリエチレン
	資源	透明	20/30/45 L	14/16/19 円	低密度ポリエチレン
浜田市	可燃	半透明(緑色) シール(粗大)	10/20/50L	22/33/44 円 シール 254 円	高密度ポリエチレン
	不燃	半透明(青色) シール(粗大)	5/10/20/50L	11/22/33/44 円 シール 254 円	低密度ポリエチレン
	資源(びん)	半透明(橙色)	10/20L	11/16.3 円	低密度ポリエチレン
	資源(缶)	半透明(灰色)	20/50L	16.3/22 円	
出雲市	資源(ペット・プラ)	半透明(水色)	20/50L	16.3/22 円	低密度ポリエチレン
	可燃	半透明(白色)	10/20/40L	15/31/52 円	高密度ポリエチレン
	不燃(破碎ごみ)	半透明(黄色)	20/40L	31/52 円	低密度ポリエチレン
	不燃(埋立ごみ)	半透明(赤色)	20/40L		低密度ポリエチレン
益田市	資源	透明(青字)	20/40L	5/10 円	低密度ポリエチレン
	可燃	半透明(黄色)	800×650 mm 700×550 mm 600×500 mm 袋に入らない物 シール 2 枚	61 円 41 円 31 円 61 円	高密度ポリエチレン
	不燃	半透明(緑色)	(大)850×650 mm (小)700×550 mm 袋に入らない物 シール 2 枚	51 円 31 円 61 円	高密度ポリエチレン (ハイマスプラスチック 10%混入)
	資源 (容器包装物のみ)	透明	860×650 mm 690×540 mm	20 円 15 円	高密度ポリエチレン
大田市	可燃	半透明(黄)	20/30/45L	26/31/52 円	高密度ポリエチレン
	不燃	半透明(白) シール(粗大)	20/30/45L	26/31/52 円 524 円	低密度ポリエチレン
	資源	無色透明	30/45L	16/22 円	低密度ポリエチレン
安来市	可燃	半透明(黄)	15/30/45L	26/37/47 円	高密度ポリエチレン
	不燃	透明	15/30/45L	26/37/47 円	低密度ポリエチレン
	資源	透明	15/30/45L	26/37/47 円	低密度ポリエチレン
江津市	可燃	半透明(白) シール(粗大)	15/30/45L	15/30/45 円 シール 100 円	高密度ポリエチレン
	不燃	半透明(白) シール(粗大)	15/30/45L	15/30/45 円 シール 100 円	高密度ポリエチレン
雲南市	可燃	半透明(オレンジ)	20/30/45L (手さげ型)	30/40/50 円	高密度ポリエチレン (厚さ 0.025mm)
	不燃	半透明(青)	20/45 L	33/44 円	低密度ポリエチレン (厚さ 0.04mm)
	資源	半透明(緑)	20/45 L	33/44 円	低密度ポリエチレン (厚さ 0.04mm)
奥出雲町	可燃	乳白色(青字)	30/45 L	26/47 円	高密度ポリエチレン
	不燃	透明(赤字)	30/45 L		低密度ポリエチレン
	資源	透明	30/45 L		低密度ポリエチレン

注)材質は市町村の調査結果を記載している。

表5-3 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(生活系)

令和6年12月1日現在

区分 市町村	ごみ区分	色	容 量	値 段	材 質
				1枚あたり換算	
飯南町	可燃	半透明(オレンジ)	20/30/45 L	30/40/50 円	高密度ポリエチレン (厚さ 0.025mm)
	不燃	半透明(青)	20/45 L	33/44 円	低密度ポリエチレン (厚さ 0.04mm)
	資源	半透明(緑)	20/45 L	33/44 円	低密度ポリエチレン (厚さ 0.04mm)
川本町	可燃	半透明(白色)	15/35 L	6.6/22 円	高密度ポリエチレン
	不燃	半透明(黄色)	25 L	11 円	高密度ポリエチレン
	資源(ビン)	半透明(黒字)	25 L	5.5 円	ビ ン : 低密度ポリエチレン その他 : 高密度ポリエチレン
	資源(カン)	半透明(薄緑)	45 L		
	資源(容器包装プラ)	半透明(桃色)	45 L		
	資源(容器包装紙)	半透明(黄緑)	45 L		
	資源(ペットボトル)	半透明(水色)	45 L		
美郷町	可燃	半透明(白)	15/35 L	33/66 円	高密度ポリエチレン
	不燃	半透明(黄色)	25 L	33 円	高密度ポリエチレン
	資源(ビン)	透明	25 L	16.5 円	ビ ン : 低密度ポリエチレン その他 : 高密度ポリエチレン
	資源(カン)	半透明(薄緑)	45 L		
	資源(容器包装プラ)	半透明(桃色)	45 L		
	資源(容器包装紙)	半透明(黄緑)	45 L		
	資源(ペットボトル)	半透明(水色)	45 L		
邑南町	可燃	半透明(白)	15/35 L	33/66 円	高密度ポリエチレン
	不燃	半透明(黄色)	25 L	33 円	高密度ポリエチレン
	資源(ビン)	半透明(白色)	25 L	16.5 円	ビ ン : 低密度ポリエチレン その他 : 高密度ポリエチレン
	資源(カン)	半透明(薄緑)	45 L		
	資源(容器包装プラ)	半透明(桃色)	45 L		
	資源(容器包装紙)	半透明(黄色)	45 L		
	資源(ペットボトル)	半透明(水色)	45 L		
津和野町	可燃	半透明(オレンジ)	15/45L	30/51 円	高密度ポリエチレン
	不燃	半透明(無色) 透明(無色)	15/45L	30/51 円	高密度ポリエチレン 低密度ポリエチレン
吉賀町	可燃	半透明	450×800 mm 360×800 mm 360×600 mm	51 円 34 円 25.5 円	ハイHDPE (高密度ポリエチレン)
	資源(容器プラ) (商品プラ) (カン類) (ビン類)	半透明	450×980 mm 450×980 mm 450×980 mm 400×800 mm	51 円	ハイHDPE (高密度ポリエチレン)
海士町	可燃	チケット		70 円	紙
	不燃	チケット		70 円	紙
	資源	チケット		70 円	紙
知夫村	可燃	半透明(橙色)	15/20/30 L	30/60/100 円	ハイHDPE PE
	資源	半透明(橙色)	30/45 L ※ピンは 30L のみ	70/140 円	ハイHDPE PE

注)材質は市町村の調査結果を記載している。

表5-4 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(生活系)

令和6年12月1日現在

区分 市町村	ごみ区分	色	容 量	値 段	材 質
				1枚あたり	
西ノ島町	可燃	半透明(黄色)	15/30/45L	27/55/82 円	低密度PEリフレ
	不燃	半透明(青色) 袋に入らない物	30/45L 粗大ゴミシール	55/82 円 820 円	低密度PEリフレ
隠岐の島町	可燃	透明(赤)	20/30/45L	34/51/77 円	高密度PEリフレ
	不燃	透明(黄)	20/45L	34/77 円	高密度PEリフレ
	資源	半透明 (乳白色に青字)	45L	15 円	高密度PEリフレ
雲南市・飯南町 事務組合	可燃	半透明(オレンジ)	20/30/45 L	30/40/50 円	高密度PEリフレ (厚さ 0.025mm)
	不燃	半透明(青)	20/45 L	33/44 円	低密度PEリフレ (厚さ 0.04mm)
	資源	半透明(緑)	20/45 L	33/44 円	低密度PEリフレ (厚さ 0.04mm)
鹿足郡不燃物 処理組合	不燃	半透明	45 L	51 円	高密度PEリフレ

注)材質は市町村の調査結果を記載している。

表5-5 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(事業系)

令和6年12月1日現在

区分 市町村	ごみ区分	色	容 量	値段	材 質
				1枚あたり	
松江市	可燃	半透明(白)	30/45 L	設定なし	炭酸ガス入り 10%配合PEリフレ
	不燃	透明(黄)	30/45 L	設定なし	低密度PEリフレ
浜田市	可燃	半透明(黄色)	50 L	88 円	高密度PEリフレ
	不燃	半透明(桃色)	50 L	88 円	低密度PEリフレ
	資源	半透明(茶色)	50 L	44 円	低密度PEリフレ
出雲市	可燃	白色	40 L	125 円	高密度PEリフレ
	不燃(破碎ごみ)	黄色	40 L	125 円	低密度PEリフレ
	不燃(埋立ごみ)	赤色			
益田市	可燃	半透明(青色)	800×650 mm	102 円	高密度PEリフレ (ハイラスプラスチック 10%混入)
大田市	可燃	半透明(緑)	45 L	105 円	高密度PEリフレ
安来市	可燃	半透明(黄) +事業用収集券	15/30/45 L	26/37/47 円 +事業用収集券 104 円	高密度PEリフレ
	不燃・資源	透明 +事業用収集券	15/30/45 L	26/37/37 円 +事業用収集券 104 円	低密度PEリフレ
江津市	可燃	半透明(白) シール(粗大)	15/30/45L	15/30/45 円	高密度PEリフレ
雲南市	可燃	半透明(オレンジ)	20/30/45L (手さげ型)	30/40/50 円	高密度PEリフレ (厚さ 0.025mm)
	不燃	半透明(青)	20/45 L	33/44 円	低密度PEリフレ (厚さ 0.04mm)
	資源	半透明(緑)	20/45 L	33/44 円	低密度PEリフレ (厚さ 0.04mm)

表5-6 可燃・不燃ごみ等収集袋・容器の指定状況(事業系)

令和6年12月1日現在

市町村	区分	ごみ区分	色	容 量	値段	材 質
					1枚あたり	
奥出雲町	可燃		乳白色(青字)	30/45 L	26/47 円	高密度ポリエチレン
	不燃		透明(赤字)	30/45 L		低密度ポリエチレン
	資源		透明	30/45 L		低密度ポリエチレン
飯南町	可燃		半透明(オレンジ)	20/30/45L	30/40/50 円	高密度ポリエチレン (厚さ 0.025mm)
	不燃		半透明(青)	20/45 L	33/44 円	低密度ポリエチレン (厚さ 0.04mm)
	資源		半透明(緑)	20/45 L	33/44 円	低密度ポリエチレン (厚さ 0.04mm)
津和野町	可燃		半透明(オレンジ)	15/45L	30/51 円	高密度ポリエチレン
	不燃		透明(無色) 半透明(無色)	15/45L	30/51 円	高密度ポリエチレン 低密度ポリエチレン
吉賀町	可燃		半透明	450×800 mm 360×800 mm 360×600 mm	51 円 34 円 25.5 円	ポリエチレン HDPE (高密度ポリエチレン)
	資源(容器類) (商品類) (カン類) (ビン類)	半透明	450×980 mm 450×980 mm 450×980 mm 400×800 mm	51 円		ポリエチレン HDPE (高密度ポリエチレン)
海士町	可燃		チケット		70 円	紙
	不燃		チケット		70 円	紙
	資源		チケット		70 円	紙
雲南市・飯南町 事務組合	可燃		半透明(オレンジ)	20/30/45 L	30/40/50 円	高密度ポリエチレン
	不燃		半透明(青)	20/45 L	33/44 円	低密度ポリエチレン
	資源		半透明(緑)	20/45 L	33/44 円	低密度ポリエチレン

注)材質は市町村の調査結果を記載している。

表5-7 生ごみ堆肥化装置の設置補助(令和6年度)

市町村名	補助基準	備 考
益田市	補助率：1/2 限度額：コンポスト 5 千円 ：電気式 1.5 万円	
大田市	補助率：1/2 限度額：コンポスト 2 千円 キエーロ 2 千円 電気式 8 千円	市内に住居を有する世帯ごとに 1 基 (過去 3 年間に交付を受けていない世帯)
川本町	補助率：電源なし 1/3 電源あり 1/2 限度額：電源なし 3 千円 電源あり 2 万円	
津和野町	補助率：コンポスト 1/2 電気式 1/3 限度額：コンポスト 3.5 千円 電気式 2 万円	コンポスト(1 世帯当たり 2 基) 電気式生ごみ処理機(1 世帯当たり 1 基)
西ノ島町	補助率：町内購入 1/2 ：町外購入 1/3 限度額：町内購入 2 万円 ：町外購入 1 万円	
隠岐の島町	補助率：1/3 限度額：3.5 万円	電気式生ごみ処理機 (1 世帯 1 基まで)

6. し尿処理の概要

(1) 衛生処理人口

島根県内のし尿処理人口及び処理量を表 6-1、衛生処理人口の推移を図 6-1、衛生処理人口の内訳を図 6-2 に示す。

令和 5 年度における県内の水洗化人口は、559,577 人(86%)、非水洗化人口は、91,392 人(14%)である。水洗化人口は前年の 0.3%減で、5 年間で 1.7%減少している。

表6-1 し尿の処理人口及び処理量

区 分	単位	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
総人口	人	680,905	673,778	666,659	659,863	650,969
水洗化人口	人	569,500	567,564	564,410	561,123	559,577
下水道人口	人	298,322	301,950	303,223	304,211	304,589
コミュニティ・プラント人口	人	4,077	4,038	3,990	3,964	3,797
集落排水施設等人口	人	87,378	86,576	84,715	81,762	82,388
浄化槽人口	人	179,723	175,000	172,482	171,186	168,803
非水洗化人口	人	111,405	106,214	102,249	98,740	91,392
計画収集人口	人	109,373	104,282	100,476	96,989	89,690
自家処理人口	人	2,032	1,932	1,773	1,751	1,702
総処理量	kL/年	260,290	259,618	255,576	252,587	251,194
し尿計画処理量	kL/年	78,614	77,032	74,125	70,811	69,585
自家処理量	kL/年	1,072	994	1,049	1,067	1,081
浄化槽汚泥計画処理量	kL/年	180,604	181,592	180,402	180,709	180,528

注) 総人口に外国人含む。

令和元、令和 2 年度の集落排水施設等人口及び浄化槽人口は県独自調査による。

浄化槽人口＝補助による合併処理浄化槽人口+その他の浄化槽人口+単独処理浄化槽人口

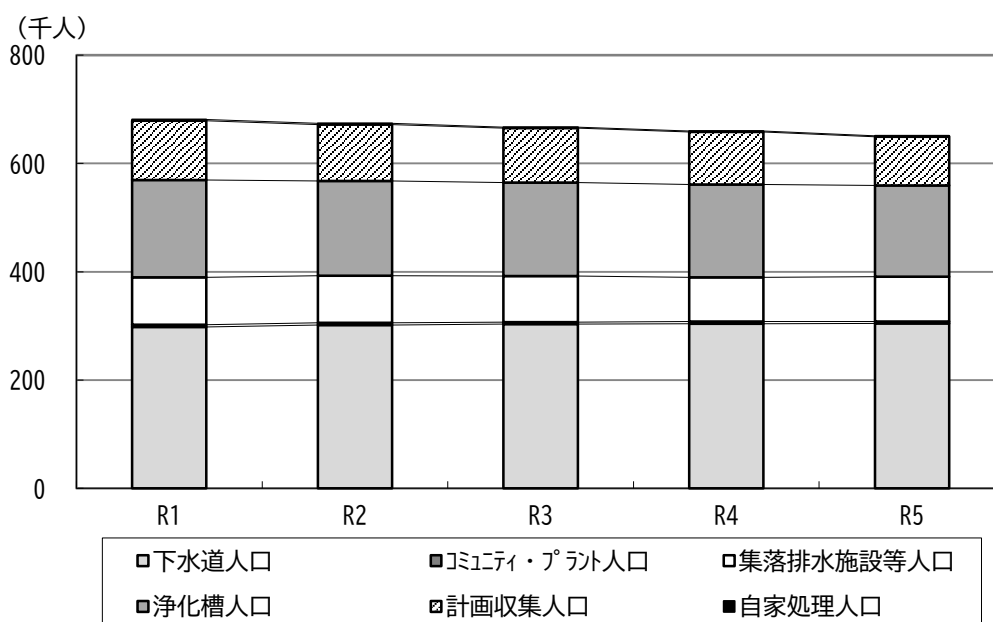


図6-1 衛生処理人口の推移

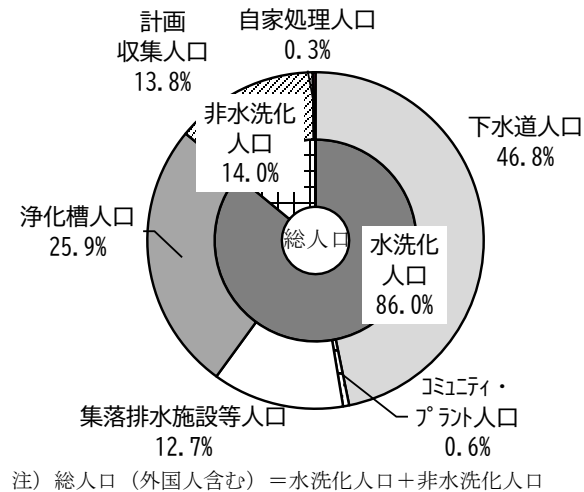


図6-2 衛生処理人口の内訳

(2) し尿処理の状況

し尿の処理状況を表 6-2、総処理量の内訳を図 6-3 に示す。

令和 5 年度における県内の総処理量は、251,194kL で、前年より約 0.6%減少している。

内訳は浄化槽汚泥計画処理量が 71.9%、し尿計画処理量が 27.7%、自家処理量 0.4%となっている。

1 人 1 日当たりし尿計画処理量は 2.12L/人日、1 人 1 日当たり浄化槽汚泥計画処理量は 1.93L/人日である。

表6-2 し尿の処理状況

処理区分		令和5年度
総処理量 (kL/年)		251,194
内訳	し尿計画処理量	69,585
	自家処理量	1,081
	浄化槽汚泥計画処理量	180,528
し尿計画処理量 (kL/年)		69,585
内訳	下水道投入	13,631
	し尿処理施設	55,944
	農村還元	10
浄化槽汚泥計画処理量 (kL/年)		180,528
内訳	下水道投入	33,714
	し尿処理施設	146,652
	農村還元	162
1人1日当たりし尿計画処理量 (L/人日)		2.12
1人1日当たりし尿排出量 (L/人日)		2.11
1人1日当たり浄化槽汚泥計画処理量 (L/人日)		1.93

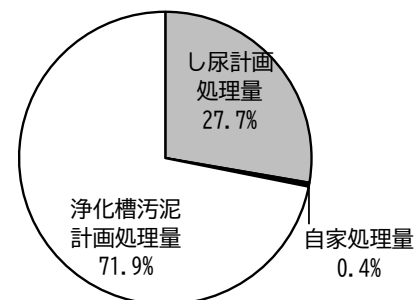


図6-3 総処理量の内訳

注) 総処理量 (kL/年) = し尿計画処理量 + 自家処理量 + 浄化槽汚泥計画処理量

1 人 1 日当たりし尿計画処理量 (L/人日) = し尿計画処理量 / 計画収集人口 / 366 日 × 10³

1 人 1 日当たりし尿排出量 (L/人日) = (し尿計画処理量 + 自家処理量(し尿)) / 非水洗化人口 / 366 日 × 10³

1 人 1 日当たり浄化槽汚泥計画処理量 (L/人日) = 浄化槽汚泥計画処理量 / 浄化槽人口 (コミュニティ・プラント人口及び集落排水施設等人口含む) / 366 日 × 10³

(3) し尿処理施設

し尿処理施設の状況を表 6-3、浄化槽の設置状況を表 6-4、個人設置型浄化槽の設置状況の推移を図 6-4 に示す。

令和 5 年度の県内のし尿処理施設数は 9 施設（処理能力 692.4kL/日）である。また、コミュニティ・プラント数は 9 施設（計画最大汚水量 2,368m³/日）である。

浄化槽設置基数は合計 70,826 基で、去年より 359 基減少している。

令和 5 年度の県内の浄化槽設置基数(個人設置型)は 389 基である。

表6-3 し尿処理施設の状況

区 分	し 尿 処 理 施 設					コミュニティ・プラント
処理方式	標 脱	高負荷	高負荷膜分離	その他	合計	
施 設 数	1	3	4	1	9	9
規模(kL/日)	27	197	397	71.4	692.4	2,368

注 1) 標脱…標準脱窒素処理方式（旧低二段）

高負荷…高負荷脱窒素処理方式

膜分離…膜分離処理方式

注 2) コミュニティ・プラントの規模は計画最大汚水量。単位は、m³/日。

表6-4 浄化槽の設置状況

規 模	100人以下	101～500人	501～1,000人	1,000人以上	合計
設置基数	69,969	665	100	92	70,826

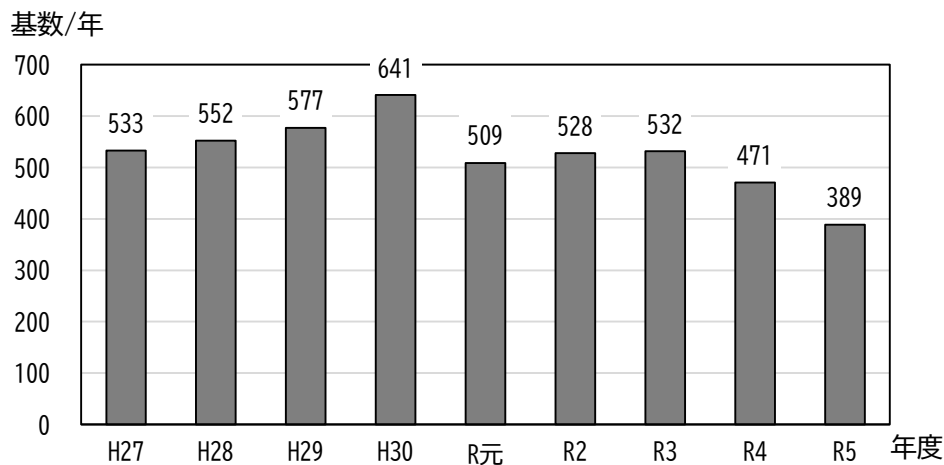


図6-4 浄化槽設置基数（個人設置型）の推移

7. 一般廃棄物処理事業の実態

7-1 廃棄物処理事業経費の概要

(1) 島根県全体の廃棄物処理事業経費の概要

島根県全体における廃棄物処理事業経費の推移を図 7-1 に、歳入の内訳を表 7-1、歳出の内訳を表 7-2、廃棄物処理経費の内訳を図 7-2、ごみ処理の歳入の内訳を図 7-3、し尿処理の歳入の内訳を図 7-4 に示す。

令和 5 年度の島根県における廃棄物処理事業経費の総額は 14,222,488 千円であり、前年より 23.6%減少している。経費の内訳はごみ処理が 12,391,758 千円、し尿処理が 1,830,730 千円である。

市町村及び事務組合における廃棄物処理事業経費の歳入、歳出の内訳を表 7-3～6 に示す。

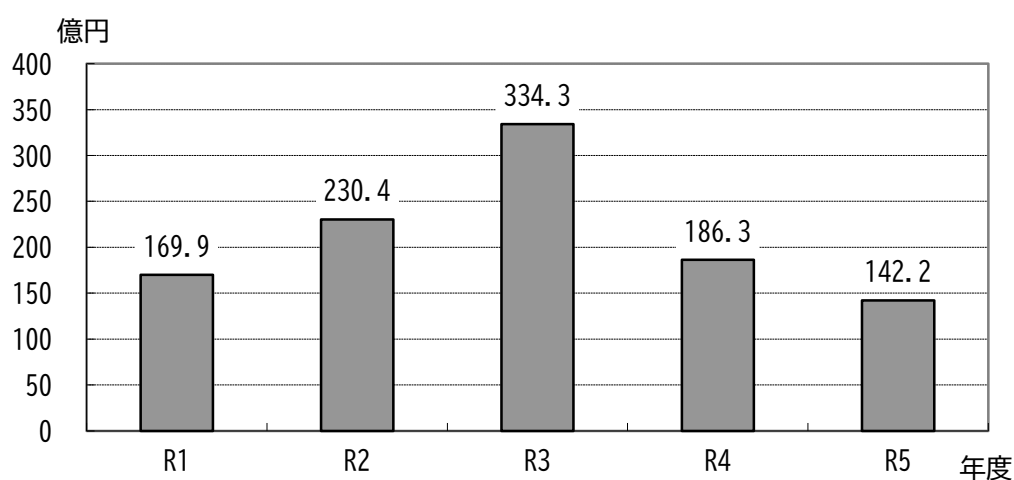


図 7-1 廃棄物処理事業経費の推移(島根県全体)

(2) ブロック別のごみ処理事業経費の概要

ブロック別におけるごみ処理経費の歳入の内訳を表 7-7、歳出の内訳を表 7-8、ブロック別の内訳を図 7-5 に示す。

ブロック別におけるごみ処理経費は、東部ブロック 7,801,253 千円 (63.0%) と最も多く、次いで西部ブロックが 3,788,615 千円 (30.6%)、隠岐ブロック 801,890 千円 (6.5%) となっている。

表 7-1 歳入の内訳(島根県全体)

(令和 5 年度, 単位 : 千円)

歳入	特 定 財 源						一般財源	合 計
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料及び手数料	(市町村分担金)	その他		
ごみ	217,000	23,418	891,600	2,259,185	2,465,766	1,334,130	7,666,425	12,391,758
し尿	0	0	209,800	231,029	381,079	16,344	1,373,557	1,830,730
計	217,000	23,418	1,101,400	2,490,214	2,846,845	1,350,474	9,039,982	14,222,488

注) 市町村分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

表 7-2 歳出の内訳(島根県全体)

(令和 5 年度, 単位 : 千円)

歳出	建設・改良費							処理及び維持管理費												その他	合計
	工事費				調査費	組合 分担金	小計	人件費	処理費			車両等 購入費	委託費				組合 分担金	調査 研究費	小計		
	収集運搬 施設	中間処理 施設	最終 処分場	その他					収集 運搬費	中間 処理費	最終 処分費		収集 運搬費	中間 処理費	最終 処分費	その他					
ごみ	0	1,286,741	190,423	2,790	13,928	55,219	1,493,882	1,044,095	111,744	995,151	157,528	0	2,477,761	4,475,061	304,466	124,965	2,410,547	20,490	9,711,261	1,186,615	12,391,758
し尿	67,721	49,458	0	0	0	0	117,179	177,754	68,994	325,029	0	0	83,007	943,490	20,616	60,544	381,079	9,809	1,689,243	24,308	1,830,730
計	67,721	1,336,199	190,423	2,790	13,928	55,219	1,611,061	1,221,849	180,738	1,320,180	157,528	0	2,560,768	5,418,551	325,082	185,509	2,791,626	30,299	11,400,504	1,210,923	14,222,488

注) 組合分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

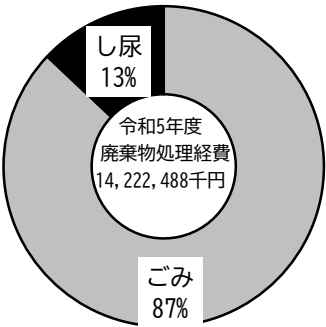


図 7-2 廃棄物処理経費の内訳 (島根県全体)

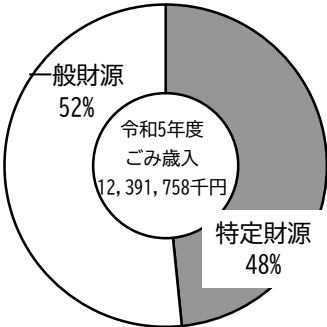


図 7-3 ごみ処理の歳入の内訳(島根県全体)

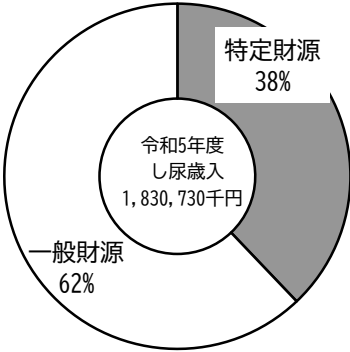


図 7-4 し尿処理の歳入の内訳 (島根県全体)

表 7-3 歳入の内訳(市町村)

(令和 5 年度, 単位: 千円)

歳入	特 定 財 源					一般財源	合 計
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料及び手数料	その他		
ごみ	217,000	23,418	891,600	2,014,020	1,273,802	7,417,113	11,836,953
し尿	0	0	209,800	212,067	16,323	1,334,238	1,772,428
計	217,000	23,418	1,101,400	2,226,087	1,290,125	8,751,351	13,609,381

表 7-4 歳出の内訳(市町村)

(令和 5 年度, 単位: 千円)

歳出	建設・改良費							処理及び維持管理費												その他	合計
	工事費				調査費	組合 分担金	小計	人件費	処理費			車輛等 購入費	委託費				組合 分担金	調査研 究費	小計		
	収集運 搬施設	中間処 理施設	最終 処分場	その他					収集運 搬費	中間 処理費	最終 処分費		収集運搬 費	中間 処理費	最終 処分費	その他					
ごみ	0	1,199,965	190,423	0	5,128	55,219	1,450,735	861,461	111,689	585,424	144,993	0	2,255,660	2,714,193	266,091	106,229	2,410,547	3,905	9,460,192	926,026	11,836,953
し尿	67,721	49,458	0	0	0	0	117,179	130,023	68,994	219,689	0	0	70,847	698,972	14,979	60,544	381,079	0	1,645,127	10,122	1,772,428
計	67,721	1,249,423	190,423	0	5,128	55,219	1,567,914	991,484	180,683	805,113	144,993	0	2,326,507	3,413,165	281,070	166,773	2,791,626	3,905	11,105,319	936,148	13,609,381

表 7-5 歳入の内訳(事務組合)

(令和 5 年度, 単位: 千円)

歳入	特 定 財 源						一般財源	合 計
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料及び手数料	市町村分担金	その他		
ごみ	0	0	0	245,165	2,465,766	60,328	249,312	3,020,571
し尿	0	0	0	18,962	381,079	21	39,319	439,381
計	0	0	0	264,127	2,846,845	60,349	288,631	3,459,952

表 7-6 歳出の内訳(事務組合)

(令和 5 年度, 単位: 千円)

歳出	建設・改良費						処理及び維持管理費										その他	合計	
	工事費				調査費	小計	人件費	処理費			車両等 購入費	委託費				調査 研究費			小計
	収集運 搬施設	中間処 理施設	最終 処分場	その他				収集 運搬費	中間 処理費	最終 処分費		収集運搬 費	中間 処理費	最終 処分費	その他				
ごみ	0	86,776	0	2,790	8,800	98,366	182,634	55	409,727	12,535	0	222,101	1,760,868	38,375	18,736	16,585	2,661,616	260,589	3,020,571
し尿	0	0	0	0	0	0	47,731	0	105,340	0	0	12,160	244,518	5,637	0	9,809	425,195	14,186	439,381
計	0	86,776	0	2,790	8,800	98,366	230,365	55	515,067	12,535	0	234,261	2,005,386	44,012	18,736	26,394	3,086,811	274,775	3,459,952

表 7-7 ブロック別ごみ処理経費の歳入の内訳 (令和 5 年度, 単位 : 千円)

ブロック	特 定 財 源						一般財源	合 計
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料及び手数料	(市町村分担金)	その他		
東部ブロック	217,000	19,594	685,700	1,741,016	681,613	1,122,167	4,015,776	7,801,253
西部ブロック	0	3,824	34,900	417,150	1,784,153	200,423	3,132,318	3,788,615
隠岐ブロック	0	0	171,000	101,019	0	11,540	518,331	801,890
合計	217,000	23,418	891,600	2,259,185	2,465,766	1,334,130	7,666,425	12,391,758

注) 市町村分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

表 7-8 ブロック別ごみ処理経費の歳出の内訳 (令和 5 年度, 単位 : 千円)

歳出	建設・改良費							処理及び維持管理費												その他	合計
	工事費				調査費	〔組合 分担金〕	小計	人件費	処理費			車輛等 購入費	委託費				〔組合 分担金〕	調査 研究費	小計		
	収集運搬 施設	中間処 理施設	最終 処分場	その他					収集 運搬費	中間 処理費	最終 処分費		収集運搬費	中間 処理費	最終 処分費	その他					
東部ブロック	0	977,691	180,845	2,790	1,473	29,719	1,162,799	608,603	17,987	614,946	142,343	0	1,795,344	2,432,064	56,000	67,688	651,894	3,905	5,738,880	899,574	7,801,253
西部ブロック	0	93,775	0	0	12,455	25,500	106,230	398,778	77,877	201,821	8,336	0	578,243	1,840,642	238,278	57,277	1,758,653	16,585	3,417,837	264,548	3,788,615
隠岐ブロック	0	215,275	9,578	0	0	0	224,853	36,714	15,880	178,384	6,849	0	104,174	202,355	10,188	0	0	0	554,544	22,493	801,890
合計	0	1,286,741	190,423	2,790	13,928	55,219	1,493,882	1,044,095	111,744	995,151	157,528	0	2,477,761	4,475,061	304,466	124,965	2,410,547	20,490	9,711,261	1,186,615	12,391,758

注) 組合分担金とは、一部事務組合を構成する市町村の一部事務組合に対する負担金であり、一部事務組合の処理事業経費に充てられるため、合計には含まない。

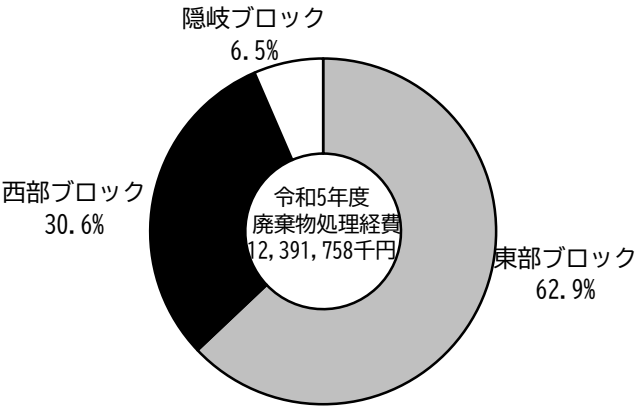


図 7-5 ブロック別ごみ処理経費の内訳

7-2 廃棄物処理事業従事職員

県内の市町村及び事務組合における廃棄物処理事業従事職員の状況を表 7-9 に示す。

令和 5 年度末における廃棄物処理事業従事職員数は合計 222 人である。

内訳は、ごみ処理が 195 人、し尿処理が 27 人である。

表 7-9 従事職員の状況

区 分		単 位	ご み			し 尿			合 計		
			市町村	事務組合	計	市町村	事務組合	計	市町村	事務組合	計
一般職	事務系	人	99	17	116	9	3	12	108	20	128
	技術系	人	26	5	31	8	5	13	34	10	44
技能職	収集・運搬	人	21	0	21	0	0	0	21	0	21
	中間処理	人	18	6	24	0	0	0	18	6	24
	最終処分	人	2	1	3	0	0	0	2	1	3
	その他	人	0	0	0	2	0	2	2	0	2
合 計		人	166	29	195	19	8	27	185	37	222

7-3 委託・許可件数

県内の委託・許可件数の状況を表 7-10 に示す。

令和 5 年度末における委託・許可件数は市町村では 404 件、事務組合では 106 件である。

表 7-10 委託・許可件数の状況

区 分		単 位	市町村	事務組合
ごみ	委託業(法第6条)	件	132	29
	許可業(法第7条)	件	205	66
し尿	委託業(法第6条)	件	9	5
	許可業(法第7条)	件	58	6
合 計		件	404	106

7-4 一般廃棄物処理業者等関係

令和 5 年度末における一般廃棄物処理業者数、従業員数の状況を表 7-11、12 に示す。

表 7-11 一般廃棄物処理業者状況

区 分	単 位	ご み	し尿	合 計
業者数	件	135	47	174

注) ごみとし尿を兼業している業者は重複計上となるため、合計値は業者数の実数で表す。

表 7-12 一般廃棄物処理業従業員数の状況

区 分	単 位	収集運搬	中間処理	最終処分	合計
従業員数	人	1,688	391	10	2,086

注) 兼務職員は重複計上となるため、合計値は従業員数の実数で表す。

8. ダイオキシン類対策等の状況

市町村が設置している一般廃棄物焼却施設（PFI 事業施設含む）のダイオキシン類濃度測定結果について表 8-1 に示す。

表 8-1 一般廃棄物焼却施設における排ガス中のダイオキシン類濃度測定結果

自治体名 施 設 名	集塵 方式	ダイオキシン類濃度測定値(ng-TEQ/Nm ³)				
		R 5 年度 調査結果	R4 年度 調査結果	R3 年度 調査結果	排出 基準	備考
松江市 エコクリーンセンター	BF	0.002 0.00031 0.000042	0.00015 0.00066 0.00021	0.00036 0.00030 0.00028	1	
奥出雲町 仁多可燃物処理センター	BF	0.64 1.5	0.68 0.39	3.5 0.23	10	
出雲市 出雲エネルギーセンター	BF	0.003 0.018	0.0014 0.0032	0.000038 0.00001	0.1	R3 は試運転 中の性能試 験での測定 結果
邑智郡総合事務組合 可燃ごみ共同処理施設	BF	0.041 0.062	0.019 0.0085	-	5	
浜田地区広域行政組合 エコクリーンセンター	BF	0.008 0.0009	0.0000021 0.000045	0.0019 0.0057	1	
益田地区広域市町村圏事務組合 益田地区広域クリーンセンター	BF	0 0	0.00032 0.00028	0.0000003 0	5	
隠岐の島町 島後清掃センター	BF	3.8	1.8 1.8	3.3 3.3	10	
海士町 海士町清掃センター	BF	0.032	0.018	0.0088	10	
西ノ島町 西ノ島町ごみ焼却場「清美苑」	BF	0.054	0.028	0.25	5	
知夫村 知夫村ゴミ焼却場	*	3.9	1.4	0.73	5	

注) 集塵方式において、BF＝バグフィルター、*＝二次燃焼重力沈降方式。

松江市エコクリーンセンター、出雲エネルギーセンターの数値は各炉年間測定の最大値を示す。

資料：島根県廃棄物対策課「大気基準適用施設の設置者による測定結果」

資料：松江市「大気基準適用施設の設置者による測定結果」